

<論文>日本経済新聞社における合理化と労働条件

著者	芝田 進午
雑誌名	社会労働研究
巻	16
ページ	43-79
発行年	1963-08-20
URL	http://hdl.handle.net/10114/00017599

日本経済新聞社における

合理化と労働条件

芝 田 進 午

一 は じ め に

一九六二年六月から十二月にいたる期間、われわれは、日本経済新聞労働組合の協力をえて、日本経済新聞社の労働条件の調査をおこなった。

調査の主要な目的は、現在、わが国で進行中の資本主義的合理化が新聞産業においてどのようにすすめられているか、その結果、新聞労働者の労働条件にどのような変化があらわれているかについて研究することであった。調査対象として日本経済新聞社をえらんだのは、一つには、主として同組合がわれわれの調査に協力をおしめなかったことによるが、二つには、後にものべるように、同社が新聞企業のうちで規模・業績ならびに労働組合活動等の中で典型的なところであると考えられたからによる。調査にあたつては、すでにわれわれが展開した新聞産業における合理化と労働条件の一般的分析を理論的前提とし、また調査の方法としては、質問紙調査法を採用し、日本経済新聞社の全労働者（ただし非組合員を除く）を対象とした。調査票の草案の作製はわれわれがおこなったが、最終

案は組合が決定し、また配布と回収は組合が担当した。そして回収された調査票の集計と分析はわれわれがおこなった。

本論文は、この調査にもとづいておこなった研究の報告である。労働条件のより詳細な分析のためには、労働科学的調査をおこなうことも必要であり、質問紙調査法の限界を忘れてはならないが、この調査によっても、新聞労働者の労働条件の実態について知ることができる。

本調査の分析には、芝田ならびに法政大学学生、須藤哲次郎、田中権四郎、藤田守克の四名があたった。本誌に発表する都合上、芝田が代表したかたちになっているが、本論文は四名の共同研究の所産であることを強調しておきたい。なお、本研究をおこなうにあたり絶大な援助をあたえられた日本経済新聞労働組合ならびに助言をあたえられた新聞労連書記井上武昌氏に謝意をあらわしたい。

(1) 芝田『現代の精神的労働』一九六二年、第四章。

二 日本経済新聞社における資本と労働

わが国における新聞企業の発達とその経済的・社会的意義については、すでに前述の著作のなかで、理論的に展開したので、ここでは、わが国新聞界における日本経済新聞の位置とその特殊性⁽¹⁾について簡単にふれておきたい。

日本経済新聞の創刊は、一八七六年（明治九年）、「中外物価新報」と題する週刊の経済新聞が刊行されたときにさかのぼる。一八七六年といえば、内務省勧商局の設置、三井銀行・三井物産会社設立、米商会所条令制定、国立銀行条令改正と私立銀行の開業、内務省授産局設置、東京の兜町・蠣殻町ならびに大阪堂島の米商会所開業のあ

つた年であるが、他方、不換紙幣の発行の増大、金銀海外流出等、明治政府が財政的困難に直面した年でもあった。このような経済的・政治的情勢を背景に、主として商況物価についての内外の情報をつたえ商機判断の資料にすることを目的として刊行されたのが「中外物価新報」であった。題字そのものからこの新聞の性格がうかがえるが、同紙が渋沢栄一、内務省勧商局長河瀬秀治の支持をうけ、三井物産社長益田孝によって創刊されたこと、新聞の持主が三井物産であり、編集所も同会社にもうけられたこと、さらに政府から毎月二七二円の保護金をあたえられたことが、この新聞の階級的性格をよくあらわしているといえよう。当時、わが国には、東京日日、郵便報知、朝野、東京毎日等をはじめとして、全国で百紙をこえる新聞紙が発行されていたが、その多くはいわゆる「政論紙」の域をこえなかった。これにたいし全ページが物価で埋る純粋な「経済紙」が発刊されたことは、日本資本主義の発展と新聞業の直接的な結びつきをしめすものとして注目される。その後、同新聞の発行主体は「商況社」（益田孝、渋沢栄一、安田善次郎等、財界有力者が出資）にうつされ（一八八二年）、さらに日刊となり（八五年）、「中外商業新報」と改題された（八九年）が、三井財閥を中心とする財界の機関紙という性格はながくかわらなかった。マリノニ輪転機の使用開始（九五年）による大衆的経済新聞への成長、個人経営から株式会社への改組（一九一一年）、増資、新社屋建設、輪転機増設（一九二〇年）、「大阪中外商業新聞」創刊、福島新聞の買収（二四年）、連続式超高速度輪転機三台設置（三四年）、日刊工業・経済時事両社の合併、十一業界紙の買収と題号の「日本産業経済」への変更（四二年）等をへて、第二次世界大戦にいたるまでに、同社の資本の蓄積もすみ、経済関係紙のうちで独占的地位を占めるとともに、一般大衆紙としての性格をもつよう、部数を増大させた。他方、この間、東京全紙の印刷労働者ストライキによる四日間の休刊（一九一九年）、「経費節減」のための従業員三九名の大量解雇

(二三年)、職制ならびに「従業員制」の制定による合理化(二七年)等、労資の矛盾もつよめられた。

第二次大戦後について概観すれば、戦後いちやく従業員組合が結成されて労働者の生活擁護の努力がすすめられる一方、小汀利得社長をはじめ経営陣の公職追放がおこなわれ(この間、「日本経済新聞」と改題、四六年)、労資の矛盾が尖鋭化した。はやくもアメリカ極東政策の変化と日本独占資本の復活の一環として、日経においても労働運動にたいする資本の反撃がつよめられた。レッド・ページ(二十名)とともに、従業員組合の全新聞日経支部からの脱退、日本経済新聞労働組合の結成がおこなわれ、他方、小汀利得らの追放解除、多色刷輪転機三台設置、大阪支社の新築社屋への移転等(五〇年)、資本の復活もすすめられた。つづいて、東京・大阪での同時印刷・発行の開始、大阪中外新聞、夕刊中外新聞との合併、資本金の八〇一五万円への飛躍的増大がおこなわれ(五一一年)、さらに、第二印刷工場の落成、夕刊発行、子会社日本短波放送の発足(五四年)、単独専売制実施(五五年)等にみられるように、日経資本の新聞資本競争戦への積極的参加がすすめられた。だがこのような資本蓄積の強行は、当然、労働条件の悪化をもたらさざるをえない。はやくも五三年、日本経済新聞労働組合は新聞労連に加盟し、五六年六月には、夏季手当の支給条件をめくり、とくに査定制度に反対して画期的な七時間ストをおこない、闘争に勝利した。その後、五七年九月の賃上げ、労働協約、退職金三要求獲得のための二二時間全面ストをはじめ、毎年のようにスト権確立ならびにスト突入がおこなわれる等の組合運動の発展がみられ、現在、同労組は新聞産業における合理化反対闘争において先進的な位置を占めるにいたっている。

以上を要約するに、第一に、日本経済新聞は、その発足の当時、物価報道紙として一種の業界紙にほかならなかったが、事実上、三井財閥をはじめとするわが国支配層の機関紙として、次第に経済・財政についての政治的発言

をつよめ、わが国における『ウォール・ストリート・ジャーナル』の機能をはたした。創刊以来、各大会社の決算報告、株式報告等の公告指定紙として経済界に指導的地位をしめただけではない。たとえば「軍事公債募集に協力」（一八九四年）、「金本位制の確立に積極的に賛意を表す」（九七年）、「産業合理化運動を推進」（一九二八年）、「金解禁準備の不徹底を痛論」（三〇年）、「電力国営に反対を主張す」（三六年）、「経済新体制問題、資本と経営の分離に反対」（四〇年）、「軍需補償打切りに反対す」（四六年）、「炭鉱国家管理と経済力集中排除法に強硬反対す」（四七年）、「軍事公債利払停止に絶対反対」（四八年）、「対日講和の推進と日米経済協力問題」（五一年）、「米の統制撤廃を主張す」（五五年）等の論説の主題にみられるように、一貫して、日本独占資本の政治的・思想的代弁者の役割をはたしてきた。

第二に、戦前の産業合理化運動、戦後の生産性向上運動の推進に積極的役割をはたした同社資本が、みずから社内において資本主義的合理化につとめたことは当然のところであろう。くわしくは後にのべるが、経済成長、投資ブームの影響もあって、会社、団体、投資者等のうちに固定読者層をもち、部数を増大させ、経営内容を安定させている。（現在、発行部数約九〇万部、夕刊約四〇万部と推定される。）六九億円という新社屋建設をはじめ、新機械導入等の設備投資も積極的にすすめられ、六二年には一億三千万円に増資し、しかも自己資本の占める比率は五九年当時の約五〇％から現在二〇％程度にさがったとつたえられる。つぎに日本経済新聞における資本主義的合理化が現在、同社労働者にどのような状態をもたらしているかをみよう。

(1) 以下の叙述については、『日本経済新聞八十年史』（一九五六年）に負うところ多い。

三 日本経済新聞社における合理化と労働条件

われわれが調査をおこなったのは六二年八月、全組合員を対象にしたものであるが、その回収率は六六・四％であった（第1表）。かならずしも高い比率ではないが、調査票が全国に散在する組合員に配布され、しかも短期間中に回収されたことを考慮するとき、むしろ好成績であったといえることができる。なお、回収票による平均年令ならびに勤続年数はそれぞれ三〇・三才、七・六年であるが（第2表）、これを六二年一月一日現在の同社平均年令ならびに勤続年数（ただし非組合員をふくむ）それぞれ三一・二才、八・二年とくらべるとき、組合員のみを対象とした点を考慮すれば、年令構成上、大きな誤差はないものと考えられる。第1表によって回収率を局別に検討すれば、工務局は欠勤者を考慮に入ればほとんど百％に近いといえるが、編集・総務・業務の職場では五〇％前後

第1表 調査票の回収数と回収率

	東京		大阪		支局		全社	
	組合員数	回収数	回収率	組合員数	回収数	回収率	組合員数	回収数
合計	943(50)	632(32)	67.0%	582(34)	393(16)	67.5%	84	44
総務局	125(26)	62(15)	49.6	44(13)	28(11)	63.6		52.4%
編集局	292(7)	146(2)	50.0	180(8)	95(5)	52.7		
工務局	360(11)	336(10)	93.3	234(12)	208	88.9		
業務局	166(6)	88(5)	53.3	124(1)	62	50.0		
							1609(84)	1069(48)
								66.4%

注：（ ）内は女子数。

第 2 表 回収調査表による平均年令と勤続年数

	東 京		大 阪		支 局		全 社	
	年令	勤続年数	年令	勤続年数	年令	勤続年数	年令	勤続年数
合 計					32.0	7.9	30.3	7.6
総務局	32.2	8.5	24.6	4.4				
編集局	29.0	6.9	30.7	8.3				
工務局	33.1	9.5	27.7	6.7				
業務局	29.5	8.4	29.1	6.5				

にとどまった。これは各局の労働の質と組織化の実態に条件づけられたものである。念のためにいえば、職場体制上、また比較検討の都合上、局別に分類したが、総務局・業務局においては事務系（庶務・経理・資材・厚生・販売・広告・事業部等）と現業系（発送・車輛部等）という労働の質、したがってまた労働条件を異にする職場が混在すること、その結果、統計上、多少の不備をまぬがれなかったことをことわっておきたい。

I 労働時間の実態

(1) 拘束時間

新聞産業における拘束時間の規定は、七時から九時間と各社まちまちであるが、一般に八時間とする社がもっとも多い。日経では労働協約によって、「会社は組合員の基準労働時間を一日拘束八時間（休憩一時間をふくむ）、一週四八時間とする」となっている。だが問題は、この労働協約がそのとおりまもられているか否かにある。調査結果によれば、実際の拘束時間は、全社平均して一日九・一時間、一週五四・六時間となっている（第3表）。一般に新聞労働者の労働時間が長いことは、前掲のわれの文献でも指摘したところである。他産業との比較上、日経での調査結果を平均月間出勤日数二五・五日とし、一時間の休憩時間が完全に消化されているとすると、

第 3 表 1 日の拘束時間

	東 京	大 阪	支 局
総務	9 時06分	8 時28分	9 時07分
編集	9 : 35	8 : 54	全 社
工務	8 : 56	9 : 25	9 時05分
業務	8 : 55	9 : 18	

第 4 表 企業規模1000人以上2000人
未満の新聞社の労働時間

平均月間出勤日数	25.5日
平均月間実働時間数	207 時間
労働者数	52,342人

注：「賃金実態総合調査」61年版，第 5 巻，
労働大臣官房労働統計調査部。

第 5 表 各種産業における実働時間数
(常雇規模30人以上の事業所)

産 業 名	月間総実働時間数 (1961年平均)
全 産 業	201.0時間
鉱 業	192.0
製 造 業	203.5
卸 売・小 売 業	197.4
金 融・保 険 業	178.9
運 輸・通 信 業	201.4
電気・ガス・水道業	182.9
建 設 業	211.3

注：「毎月勤労統計調査結果報告」
61年度。

月間実労働時間は二〇六・一時間となり、同新聞社の労働時間が他の同規模新聞社のそれにちかいことがわかる(第4表)。同時に他産業のそれにくらべると、新聞労働者の労働時間がわが国でもっとも長い部類に入ることがあきらかである(第5表)。しかも本調査時(六二年八月)は国内的・国際的に特別な事件のなかった時期であるから、事件の多い時期には、労働時間の延長はおどろくべきものとなったであろう。

(2) 所定外労働時間

新聞業における所定外労働時間が他産業平均をはるかにうまわまることはわれわれのすでに指摘したところであるが、日経においては、全社平均三一・八時間(第6表)であった。長いところでは、東京では政治部七一・七時間、車輦部七一時間、外報部六一・七時間、大阪では写真部八三・八時間、車輦部五二時間、植字五三・六時間、

第6表 月間時間外数 (62年7月)

		東 京	大 阪	支 局
総務	最高	110時	69時	50時
	最低	2	2	1
	平均	35時49分	23時11分	25時54分
編集	最高	100	108	全社平均
	最低	0.3	9	
	平均	31: 51	39: 24	31: 49
工務	最高	98	117	
	最低	2	8	
	平均	31: 36	39: 24	
業務	最高	88	90	
	最低	0.5	5	
	平均	26: 38	32: 24	

ため、増ページは時間延長でなく、労働密度の強化という結果をもたらしている。ところが、同じ編集関係でも、連絡職場では、漢字テライプ導入により、所定外時間は激減している。このように、資本主義的合理化は、労働時間において不均等な結果をもたらしており、延長にせよ短縮にせよ、いずれのばあいにも労働条件をひきさげている。

ついで、時間外労働時間が正確に認定され、賃金が完全かつ正確に支払われているか否かが問題であるが、調査によれば、とくに編集関係職場では、「認定されていない」、「わからない」が合計七〇%をこえている(第8表)。

発送四七・一時間等がめだった。また所定外時間数の分布状態では、三〇時間ならびに四〇時間をもっとも多くて四三%、五〇時間以上の長時間が二〇%にたっている(第7表)。このように日経では一部の部門で労働時間の延長が依然としてみられるが、他方、機械化の進行の結果、また時間外手当の削減を目的として、所定外時間の減少の傾向もみられる。われわれのききとり調査によれば、現場関係職場では、全体的に減少してきており、たとえば活版職場では、ここ三年間くらいの間に、十時間程度の減少がみられる。しかし、編集関係、とくに取材関係職場では、増ページにより所定外時間の延長がみられる。整理・校閲等、内勤記者のばあいには、降版時間がうごかせない

第 7 表 時間外分布状況

	東 京				大 阪				支 局	全社 比率
	総務	編集	工務	業務	総務	編集	工務	業務		
1時間	10人	8人	10人	13人	8人	1人	6人	5人	5	% 8.2
10	3	16	19	6	6	5	8	15	6	10.5
20	3	13	59	18	7	10	13	13	4	17.8
30	2	17	95	24	2	6	17	4	1	21.1
40	6	8	91	13	—	5	48	4	3	22.3
50	2	3	22	3	3	4	40	1	6	10.5
60	4	4	2	2	2	2	22	4	—	5.3
70	8	—	2	2	—	—	2	2	—	2.0
80	3	1	—	1	—	3	1	—	—	1.1
90	2	1	1	—	—	—	—	1	—	0.6
100	1	1	—	—	—	1	—	—	—	0.4
110	1	—	—	—	—	—	1	—	—	0.2
合計	45	72	301	82	28	87	158	49	25	100

出する以前に労働者に了解をもとめるといふ民主的方法をとらせているとのことであり、その結果、東京工務では「わからない」という比率が比較的少なくなっている。

同様の傾向は、支局、広告・販売職場でもみられるが、「ノーク、ノーペイ」の原則からいって、「打切り制度」を撤回すべきであるという声もきかれた。他方、現場関係の職場では、職制が認定するが会社に提

第 8 表 時間外労働の認定の状態

	東 京				大 阪				支 局
	総務	編集	工務	業務	総務	編集	工務	業務	
認定されている	71.7%	29.4	72.2	57.8	66.7	25.9	46.1	48.3	40.5
い な い	3.8	10.1	2.0	3.6	0.0	11.6	9.0	10.3	16.7
わからない	24.5	60.5	25.8	38.6	33.3	63.0	44.9	41.4	42.8

第 9 表 現場における一週間の夜勤回数

夜勤 職場名	回数	東 京				日勤だ けだっ た人	大 阪				日勤だ けだっ た人
		夜 勤 を し た 人					夜 勤 を し た 人				
		1 回	2	3	4		1 回	2	3	4	
刷 版		1人	30人	42人	6人	1人	2人	2人	15人	6人	6人
鉛 版		3	34	10	1	3	—	12	12	2	2
植 字		35	14	—	—	20	19	19	1	—	5
文 選		28	8	1	—	15	14	18	—	—	20
モノタイプ		7	3	—	—	1					
原 動		—	—	7	—	9	—	5	1	—	1
写 真 製 版		13	6	—	—	3	2	13	—	—	1
車 輜		6	11	4	—	5					
発 送		—	3	32	—	1	—	1	11	1	—
合 計		93	109	96	7	58					
比 率		25.6%	30.0	26.5	1.9	16.0					

日本経済新聞社における合理化と労働条件

(3) 夜勤・深夜労働

新聞における労働時間の特徴の一つは夜間労働・深夜労働にある。刷版職場（東京）では六〇％、発送職場（東京）では実に九〇％の人が週に三ないし四回の夜勤をおこなっており（第9表）、そのさいの拘束時間は刷版職場では平均一二・三時間、最高一四・七時間におよんでいる。当然、所定外時間も延長され、刷版職場では四五・七時間、発送職場では四一・一時間となっている。また勤務体制上、夜勤のばあい、三、四時間の仮眠（同新聞では機械停止後二〇分までが拘束時間で、後の入浴に要する時間、仮眠時間は拘束時間としてみとめられていないが、これらの時間は当然本務に附随しているものであるから、拘束時間とみなされるべきである）のち、翌日「夜勤明け」の勤務（協約では拘束七時間勤務となっている）に就労すること

とになっている。かりに、週三日の夜勤をするとすれば、週三日の夜勤明け勤務ということになる。その結果「入社した時は素晴らしいと思ったが職場に入って幻滅した」、「せめて二時間多く寝たい、それだけを望む」（東京刷版）、「将来のことを考えるゆとりなど全くない。その日その日の健康を保持するのに精一杯です」、「家族と共に過せる時間が、一般の人達のせめて半分でいいから欲しい」（東京活版）、「なににも考えたくない」（東京工業部）等の記入にみられるように、日常生活が不規則になっている。

(4) 休憩時間の短縮

労働時間の延長は、所定外労働時間の延長によってのみでなく、休憩時間の短縮、休日・休暇取得率の悪化によってもすすめられる。労働基準法には、「労働時間が六時間をこえるときは少なくとも四五分、八時間をこえるときは少なくとも一時間の休憩時間をあたえなければならない」とあり、また日経の就労規定にも「休憩時間は一時間として、原則として正午から午後一時の間に一斉にとる」と規定されている。このばあい、休憩時間とは食事時間や生理的所要時間をふくまず、完全に拘束から解放さるべき時間であるが、このような時間はとくに日経の編集関係職場では十分に保障されていない。編集関係では、食事時間は東京で平均二五分、大阪で一九分となっており、また生理的所用時間はそれぞれ一四分、一二分となっている（第10表）。いずれも大阪の方が短かいが、仕事によりいそがしいことをあらわしているといえよう。またこの食事時間には、食堂に行くための歩行時間、その他食事に附随した時間が含まれているものと考えられるから、実際の食事時間はかなり少く、あわただしい食事であるといえる。以上は休憩時間のうち、だれでもが必要とする時間であるが、問題は純粋に休憩にあてうる「純休憩時間」の取得状態である。これについて記入のなかった者が東京で七七%、大阪で八七%にたっしたが、このこと自

第 10 表 食事及び生理のために消化した時間

		東 京		大 阪	
		食事	生理	食事	生理
日	勤	25分	14	20	13
夜	勤	29	10	19	7
夜勤明け		20	13	13	9

注：62年 8 月15日の拘束時間の内。

体、純休憩時間にあたる時間がないことをしめしている。つまり編集関係ではほとんどの人が休憩時間をとっていないのである。「編集では休憩時間は特別にきまっていない。ひまをみて適当に食事する」（東京・連絡）、「休憩時間なんて時間あったつけ？」という記入があったことが、実情をもの語っている。このような実情にたいして、新聞労連は、時間短縮基準として「休憩は所定内に一時間、食事のための休憩は一回四五分以上を確保」という方針を打ち出しているが、この方針が同新聞でも早急に実現される必要のあることはあきらかである。

また新聞産業の特徴の一つとして「手待ち時間」をあげることができる。手待ち時間は実労働時間ではないが、あくまでも拘束された時間であり、休憩時間ではかえって休憩時間の不規則化と労働時間の延長、深夜業の増大という本質の現象であるにすぎない。そのうえ最近「手待ち時間」そのものも削減されてきており、また「手待ち時間」内に休憩時間を組み入れ、休憩時間のコマ切れ化をはかる傾向さえうまれている。「編集は仕事の性質上休憩が不規則化するのはいたしかたない」（大阪・市場）、「仕事がいそがしければやらざるを得ない」（東京・外報）という記入があったが、このような「職業意識」が逆に新聞資本によって利用されていることも否定できない。

(5) 公休日

現在、ILO勧告にしたがって、欧米諸国では週休二日制が一般化してきており、わが国でも、週休二日制の企

第 11 表 公休日の実施状態

	東 京				大 阪				支 局
	総務	編集	工務	業務	総務	編集	工務	業務	
守られている	81.3%	70.2	97.5	97.5	71.4	78.3	98.0	56.9	43.6
守られていない	18.7	29.8	2.5	2.5	28.6	21.7	2.0	43.1	56.4

日本経済新聞社における合理化と労働条件

業が、徐々にではあるが、うまれている。ところが現在、新聞労働者は週に一度の公休日さえも完全にとることができない。

同新聞では、公休日は、現場関係の職場では「一週一日、四週を通じて四日」となっており、編集および総務・業務の事務系職場では日曜日が公休と規定されている。

実際の取得状態をみれば（第11表）、工務局ではほぼ完全に守られているが、東京の編集、

第 12 表 1ヶ月間にとることができた
公休日数(62年7月)

局別 日数	東 京				大 阪				支 局
	総務	編集	工務	業務	総務	編集	工務	業務	
1日	3人	3	2	1	1	1	—	2	6
2日	4	13	1	4	2	8	—	12	14
3日	8	19	3	11	6	11	—	18	10
4日	30	74	237	46	15	56	166	15	9
5日	6	14	58	16	1	9	32	3	1

大阪の総務・編集・業務および支局の各局では比較的守られていないといえる。とくに大阪の業務および支局では、それぞれ四三%、五六%の労働者が「守られていない」と主張している。大阪の業務局では、販売と広告の職場に多く、同職場での仕事のいそがしさをあらわしており、また小さな地方支局などのばあいには、生活と仕事が一体化しており、生活時間がそのまま労働時間となっていて、一週一度の公休日さえもとれないでいる。

では、実際には、一ヶ月間（六二年七月）に何日の公休日をとることができたであろうか。第12表は第11表であきらかにされたことをさらに立証している。支

第 13 表 「日曜出番」の状態

日曜出番は何週毎 に一回あるか	東 京			大 阪			支 局
	総務	編集	業務	総務	編集	業務	
1 週	2人	10	8	1	14	4	3
2	7	33	—	6	29	4	5
3	22	30	—	4	7	—	4
4	—	18	9	—	3	6	1
5	—	6	3	—	4	12	1
6 週以上	5	24	19	3	5	13	8
代 取れている	61.8%	58.5	51.9	55.6	71.9	10.0	4.5
休 取れていない	38.2%	41.5	48.1	44.4	28.1	90.0	95.5

局では一日ないし二日しかとれなかった人が五〇%もあり、また三日しかとれなかった人を合わせると七五%に達する。同様に大阪業務局でも六四%となっている。このように、一週に一度の公休日さえも満足にとれない理由としては、「人手不足のため」が三四%を占めており、その他（五九%）のうちでは、「仕事に責任を感じる」、「同僚に迷惑がかかるから」、「仕事の都合で仕方ない」、「休めばあとで自分が苦勞するから」と記入されている。これ

らはいずれも「人手不足」につながるものであるから、公休日がとれない主な原因が、「人手不足」にあることはあきらかである。

また新聞労働者においては、「休日出勤」が一般に比較して、かなり頻繁におこなわれている。同新聞では、休日出勤のことを「日曜出番」といつている（現場関係の職場を除く）。一般に「日曜出番」は、編集では、三週または四週に一回という制度になっており、第13表にみられるように、一、二週に一回という人がいるのは設問または回答になんらかの誤解があったのではないかと思われるが、それでも日曜出番が多いことが注目される。もちろんこの制度は、現在新聞が、年三回の休刊日を除いて、毎日発行されている以上、是認せざるをえないが、「日曜出番」が「休日出勤」である以上、労働者はその代休をとる権利がある。しか

第14表 生理休暇の定めのある事業所の割合(61年現在)

産業別	定めあり	有給
織 維	80.0%	54.3
機 械	77.7	55.4
電気機器	84.4	62.3
輸送用機器	77.4	64.6

注：労働大臣官房労働統計部，
61年10月。

しその代休さえも完全にとることができない。大阪業務および支局では、九〇%以上が「とれていない」と答え、全体でも四九%の人がとれないでいる。本来、新聞業務上やむをえない「日曜出番」制度も、実際には労働時間を延長する制度になっている。東京・編集の工業部についても、「日曜出番は四週に一回の割でまわってくるが、この代休をとる人がいない。いや正確にはとれないといった方がふさわしいだろう。代休という制度があったのかというほど仕事がビッシリつまっている」(同労組組合ニュース、六二年一月二日号)という状態である。その後、この職場では八週に一回の出番に改善されたが、「せめてとりたい代休、慰休」(同上)という声が同社従業員の切実な要求になっている。以上みたように、新聞労働者は、人並に一週一度の公休日さえ自由にとることができず、たとえ休めたとしても、「明日夜勤かと思えば、遊ぶにも半分位で止めなければならぬ。遊ぶにも勤務のことを考えるなんてばかきさいがしかたない。それくらいに体に気を付けねば体がもたない」、「時間がほしい。自分の時間がほしい。人間であるという時間がほしい」(以上、朝日労組東京支部・青年婦人機関紙、六一年8号による)と訴えられている。このような現状にたいし、新聞労連では、日曜夕刊廃止と毎月一回の休刊日を要求している。

(6) 生理休暇

一般に生理休暇取得率は、労働条件がどれだけ改善されているかの尺度であるといえる。なぜなら、生理休暇取得率は、職場の圧迫が集中的にあらわれている女子労働者のうちに権利意識がいかに発展しているか、男子労働者がいかに女子労働者の権利を理解し、職場闘争の先頭になっているか、その結果、労働量に相

第 15 表 生理休暇取得状態

	東京	大阪
とっている	10人	
たまにとる	6	1
とっていない	16	14

応する人員増加をかちとっているかの指標だからである。そしてこのことは、今日広く理解され、わが国においても多くの企業が、生理休暇の規定を定めている（第14表）。労働基準法にも「生理日の就業が著しく困難な女子や、生理に有害な業務に就業している女子が請求した場合には、生理休暇を与えなければならない」と規定されている。

ところで日経においては、生理休憩にかんする協約（月二回）は、一九六〇年にはじめて締結されたものであり、他企業にくらべてもおそすぎることはあきらかである。たしかに同新聞社においては、女子労働者の全体に占める比率が少なく、そのためにこの問題について十分に関心がはらわれなかったであろう。とはいえ、女子労働者が全体で百名をこえることからいっても、軽視できない。同新聞社の生理休暇取得状態は第15表のとおりである。「とっている」とこたえたものは二一％にすぎず、「とっていない」人が六四％になっている。「とっている」と答えた人のうち、協約通り月に二日とっているのは七人（東京、工務局）だけであり、まずほとんどとれていない。このような状態は新聞産業全体にもいえることである。生理休暇がとれない理由としては、「人手不足」（一三人）が一番多く、ついで「上役に干渉されるから」（八人）という訴えもあった。

(7) 年次有給休暇

同新聞社の有給休暇規定では、従来「毎年十一月二〇日（基準日）において一年以上継続勤務し、かつ基準日前一年間に全労働日の八割以上勤務したものにたいし、基準日の翌日より次の基準日までの一年間に二四日の年次有給休憩を与える。但し基準日において入社後六ヶ月以上一ヶ年未満の者にたいしては、十二日の年次有給休憩を与

第 16 表 有給休暇が協約通り消化されているかについてのアンケート

	東京				大阪				支局
	総務	編集	工務	業務	総務	編集	工務	業務	
い る	55.9	20.4	70.4	64.4	44.4	19.2	53.2	25.0	4.9
い な い	1.7	48.2	5.5	17.8	14.8	47.9	5.2	40.4	65.8
大体とれる	42.4	31.4	24.1	17.8	40.8	32.9	41.6	34.6	29.3

日本経済新聞社における合理化と労働条件

六〇

える」となっていた。ところが六二年度の時間短縮闘争の結果、それまで休日とみとめられていなかった祝祭日（新聞休刊日とかさなる三日をのぞく年間六日）を休日とみとめさせ、かわりに有給休暇日数は、六二年度より、二四日から二〇日間になった。

では、日経において有給休暇はどのように消化されているであろうか。協約どおり消化されていないとこたえたものは全体の二一%をしめていた。工務ではほぼ消化されているが、編集では四八%、支局では六六%の人が消化していないとこたえている（第16表）。また、六〇年一月二一日より六一年一月二〇日にいたる期

間を一年として、この間、労働者のもつ休憩取得権利日数の平均は二二・四日、このうち実際に消化した日数の平均は一五・五日で、取得権利日数の平均消化率は六

第 17 表 取得権利日数でみた有給休暇消化率

	東京	大阪	支局
総 務	71.5	55.2	36.4
編 集	56.9	45.7	全社 69.0
工 務	82.1	75.8	
業 務	70.2	59.6	

九%であった（第17表）。これは全新聞社の従業員の平均消化率四九%、（六〇年、新聞協会調査）、また全産業労働者の平均消化率四三%をうわまわるが、本来、一〇〇%にたつすべきものであることはいうまでもない。なお、消化率を職場別にみれば、編集関係がひくく、とくに支局では三六%の低率となっている。

ついで、元来、有給休暇は、休養・旅行・娯楽・教養

第 18 表 有給休暇利用状態

職 場 別 理 由	東 京				大 阪				支 局
	総務	編集	工務	業務	総務	編集	工務	業務	
傷 病 の た め	29.0 [%]	26.8	21.3	24.2	25.0	33.3	22.7	31.7	21.2
生 理 日 の た め	4.6	0.5	0.4	0.6	3.9	—	—	—	—
家 事 の た め	17.9	4.9	22.5	10.5	16.3	6.7	21.4	9.0	5.9
旅行・休養・帰省	33.6	50.7	40.0	47.9	45.4	44.8	37.1	42.5	67.7
勤務体制上の公休 振替のため	1.9	8.2	8.9	1.9	1.6	6.2	10.9	9.4	4.5
そ の 他	12.7	8.9	6.9	14.9	7.8	9.0	7.9	7.7	0.7

第 19 表 希望時の有給休暇取得状態

	東 京				大 阪				支 局
	総務	編集	工務	業務	総務	編集	工務	業務	
取 れ た	65.4 [%]	28.2	58.4	54.2	52.2	35.8	34.5	35.7	27.9
取れなかった	7.7	35.9	7.2	11.1	4.3	35.8	18.7	32.2	27.9
ほとんど取れた	26.9	35.9	34.4	34.7	43.5	28.4	46.8	32.1	44.2

等のためにとるべきものであるが、実際は、病氣療養や婦人のばあい生理休憩にあてられているのが実情である。日経においても例外でなく、「病氣のため」が全体の二五%を占めている(第18表)。病氣のさいに欠勤すれば、手当・昇給等にさしかえ、また休職になるため、有給休暇をあてざるをえないのである。それでもなお、「病氣のため」の欠勤が多く、全欠勤日数のうち九四%にたっている。また有給休暇のもっとも望ましいとり方である休養・旅行・帰省等の目的でとったのは四三%にとどまっている。

以上のことと関連して、有給休暇をとりたいと希望するときにとれないことがある。「とれなかった」と答えた人が、全体の二〇%を占め、職場別では、東京・大阪の編集の三六%、大阪・業務の三二%の人が「とれな

第 20 表 希望時に有給休暇がとれない理由

理 由	東京	大阪	支局	全 社
人 手 不 足 の た め	80名	80名	17名	59.0%
上 役 が 許 可 し な い	16	14	—	10.0
同 僚 に 悪 い	31	22	—	17.7
査 定 に 影 響 す る か ら	2	6	—	2.7
有 休 残 賞 の た め	4	5	—	3.3
そ の 他	9	10	—	7.3

かった」と答えている(第19表)。また、とりたいて希望するときにとれない理由として「人手不足」(五九%)、「同僚に悪い」(一八%)が主な理由となっている(第20表)。そして無理して休暇をとると、「ぎりぎりの人員で仕事をしているから、休めば結果的には紙面の質を落すことになる。それが記者として耐えられない」(東京社会部。同労組組合ニュース、六二年十月二日号)という実情である。さきの「キューバ危機」の時には、「もしキューバ問題がさらに深刻化し、長期化したら、外報部の人達はバタバタ倒れるか、紙面の質をぐんと落すかのどちらかにせまられた。いまの人員ではひたすら国際情勢の平穩化を祈るのみです」(東京外報部。同労組組合ニュース、六二年十月三一日号)という状態である。

(8) 病気のさいの療養状態

労働時間の延長は、労働日、月、年単位でおこなわれるだけでない。病気療養のための欠勤がしにくくなるかたちでもおこなわれる。しかも新聞労働者は、警察官、消防夫とならんで余命年数の短いこと、さらに罹病率の高いことで有名である。この点を研究するため、「あなたは病気になった時、充分に療養できましたか」という設問をしたが、この設問に答えた人の総数は五二七人にのぼった。このことは「療養を要する病気をした」人が回収票の四九%をしめることを意味し、同新聞社においても罹病率がひくくないことをうかがわせる。実際に病気になった時、「療養できた」と答えた人は七二%で、残りの二八%は「療養できなかった」と答えている(第21表)。療養

第 21 表 病気の際の療養状態

	東京	大阪	全社
療 養 で き た	72.9	70.7	71.7
療養できなかった	27.1	29.3	28.3

第 22 表 療養できなかった理由

理 由	東京	大阪	全 社
人 手 不 足 の た め	49人	35人	53.2%
上役から出勤の要求 がくる	4	2	3.8
昇給・手当などに差 しつかえるため	16	17	20.9
休 職 に な る か ら	2	5	4.4
そ の 他	21	7	17.7

九六一年）よりは、よい結果を示しているが、しかしすべての人が安心して充分療養できる条件を達成することは課題としてのことされている。

II 労働強化

資本主義的合理化は、労働時間の延長によってのみでなく、単位時間あたりの労働強化によってもおこなわれるが、とくに技術の進歩の資本主義的利用によって労働の強度を増大させることが、今日の新聞業においても合理化の特徴の一つになっている。

第23表 日経における人員数
とページ数の変化

	人員数*	1カ月のページ数**
56年	100	100
61年	115	139
62年	126	144

* 各年1月1日現在

** 各年12月

日経においても、毎年のような増ページにもかかわらず、人員数は相対的に低くおさえられており（第23表）、また漢字テレタイプ送受機、ファックス送受信機、さん孔機、写真植字機、自動鋳植機、電子製版、バリオクリッシュグラフィ等がすでに全面的に導入・稼動され、または早急に導入さるべく研究されている。その結果、労働密度の増大、疲労の増大、労働力構成の漸次的変化等がみられている。つぎにその若干の指標をみよう。

(1) 労働強化

漢テレ、梱包機、計算機等の新機械導入により労働条件がどのように変化したかのアンケートをおこなったところ、第24表のような結果をえた。第23表によってもあきらかであるが、予想どおり、仕事量が「ふえた」というものが全体の六九・二%をしめており、反対に「減った」というものは二・七%をしめたにすぎなかった。同様に、仕事のスピードが「きつくなった」が六〇・五%にたつし、「楽になった」が二・五%にすぎなかった。人員数については「ふえた」が四二・六%をしめ、「減った」が二〇%であったが、問題は、労働量にたいして実際にふえたか否かにある。統計の都合上、五年と六一年の総従業員数を比較すれば、絶対数ではたしかに増えているが、東京では、編集・総務・営業ともに人員は絶対的にも減少しており、相対的には一層減少している（第25表）。印刷局関係では、東京ではモノタイプ・植字・大組をのぞいてほとんど減少ないし足踏み状態にあり、機械化による人減らし、労働強化の傾向が統計的にもあらわれつつある（第26表）。編集局関係では、やはり東京で、絶対数が減少し、整理・学芸・通信をのぞ

第 24 表 労働強化の実態

				編 集		工 務		業 務		総 務		支 局	合 計
				東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪		
仕事量	ふ え た			53名	59	174	90	32	14	15	5	11	453 (69.2%)
	減 っ た			5	2	1	10						18 (2.7)
	変 ら ぬ			27	11	26	53	8	3	4	6	8	146 (22.3)
	解 ら ぬ			5	5	11	8		2	3		4	39 (5.9)
	合 計			90	77	212	161	40	19	22	11	23	655
スピード	きつくなった			44	50	154	70	18	8	7	5	7	363 (60.5%)
	楽になった			3	1		5	4	1	1			15 (2.5)
	変 ら ぬ			36	19	27	59	11	7	7	4	9	179 (29.8)
	解 ら ぬ			3	5	12	16	4		3		2	45 (7.5)
	合 計			86	75	193	150	35	16	18	9	18	600
人員数	ふ え た			29	22	116	45	6	6	5		7	236 (42.6%)
	減 っ た			10	16	32	37	9	3	4			111 (20.1)
	変 ら ぬ			44	36	41	69	22	7	7	9	13	248 (44.8)
	解 ら ぬ			8	3	12	3	1		1			28 (5.1)
	合 計			91	77	201	154	38	16	17	9	20	553

いてこれまたほとんど横ばいあるいは減少の傾向をしめしている（第27表）。とくに経済部では激減しているが、経済新聞としてのもっとも重要な紙面の担当人員の減少は紙面の質の低下をもたらさずにはおかない。同様の傾向は、営業局関係の東京でもみられ、販売内務・発送・広告内務では絶対数が減少している（第28表）。（念のためにいえば、以上は六一年一月一日現在の従業員構成の比較であるが、本論文校正中、六二年一月一日現在の資料を入手できた。これによれば、この一年間に従業員の絶対数はかなり増大したが、これは主として六一年度の組合の

第 25 表 日本経済新聞社職場別従業員数

	総数	編集	印刷	総務	営業	社外配置	出版	その他
1956年 1月1日 現在	東京 1,161 (101) 大阪 455 (52) 全社 1,616 (153)	381 (12) 133 (5) 514 (17)	308 (18) 186 (14) 494 (32)	160 (43) 58 (29) 218 (72)	188 (19) 73 (4) 261 (23)	105 (6) 1 106 (6)	8 (1) 8 (1)	11 (2) 4 15 (2)
1961年 1月1日 現在	東京 1,232 (83) 大阪 623 (43) 全社 1,855 (126)	371 (8) 202 (4) 573 (12)	331 (14) 226 (13) 557 (27)	152 (32) 64 (24) 216 (56)	176 (9) 121 (2) 297 (11)	148 (8) 148 (8)	25 (6) 1 26 (6)	29 (6) 9 38 (6)

「新聞労務資料」第5, 第10集。()内は婦人。

第 26 表 日本経済新聞社印刷関係の職場別従業員数総数

	総数	活版	文選	植字	解版	モタイ	活字	印刷	紙型	印刷	写真	技術	工作	電気	ボー	工場	その他
1956年 1月1日 現在	東京 308 大阪 186 全社 494	2 1 3	51 48 99	51 35 86	14 14 28	3 3	19 9 28	1 1 2	48 22 70	64 26 90	23 12 35	9 2 11	2 2 2	9 8 17	2 5 7	6 3 9	2 2 2
1961年 1月1日 現在	東京 331 大阪 226 全社 557	2 2 4	51 60 111	60 46 106	13 12 25	8 8	16 13 29	3 3	48 25 73	75 35 110	24 15 39	8 3 11	2 2 2	9 8 17	2 3 5	5 3 8	2 2 2

同上。

第 27 表 日本経済新聞社編集関係の職場別従業員数

	総数	総括	論説	整理	政治	経済	社会	地方	学芸	運動	写真	外信	通信	校閲	調査	編集 庶務	給仕	記事 審査	ラジオ TV
1956年 1月1日 現在	東京 大阪 全社 381 133 514	4 1 5	6	23 23 49	20	107* 39 146	34 11 45	10 1 11	12 1 13	10 10	9 5 14	18 18	32 22 54	33 24 57	11 2 13	7 4 11	42 42	2 2	1
1961年 1月1日 現在	東京 大阪 全社 371 202 573	2 2 4	5	31 36 67	21	88 44 132	35 29 64	13 3 16	22 4 26	10 5 15	12 9 21	15 15	39 27 66	37 33 70	11 7 18	6 3 9	22 22	2 2	

「新聞労務資料」第5，第10集。

* 市場・工業部をふくむ。

第 28 表 日本経済新聞社営業関係の職場別従業員数

	総数	総括	販売内務	販売外務	発 送	広告内務	広告外務	営業 庶務	給 仕
1956年 1月1日 現在	東京 大阪 全社 188 73 261	4 1 5	16 8 24	25 13 38	93 34 127	19 7 26	21 10 31	7 7	3
1961年 1月1日 現在	東京 大阪 全社 176 121 297	1 1 2	12 14 26	29 20 49	86 62 148	14 11 25	27 10 37	5 3 8	2

同上。

第 29 表 職場環境の変化

	編 集		工 務		業 務		総 務		支 局	合 計
	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪		
よくなった	6名	0	9	5	10	2	0	0	2	32 (6%)
変化なし	41	14	33	30	6	8	6	2	9	149 (25.5)
悪くなった	33	63	138	84	12	7	4	1	3	345 (65.3)
合 計	80	77	180	119	28	17	10	3	14	528名

第 30 表 職場環境悪化の理由

	編 集		工 務		業 務		総 務		支 局	合 計
	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪		
狭 くる しい	61%	73%	74%	76%	67%	66%	75%	50%		64%
騒音が増した	67	87	82	83	67	53	75	25	25	71
空気の汚染 乾燥	21	52	75	73		26	25		100	30
怪我の危険性	9	14	29	19	67	26	25			21
湿度温度の増	21	32	58	55	17	17	50	25		29

人員増闘争の成果としてかちとられたものである。もちろん、このことは従業員数が相対的にも増えたことをかならずしも意味しないし、絶対数において減少または横ばいの職場もある。このようにして、たとえば編集局の商品部では一日の平均出稿数四本、同証券部では同じく二本一七行という結果となっており、また連絡部では漢テレ原稿最高七〇〇行から最低一〇〇行、整理部（大阪）では平均整理版数五版、校閲部では一日の平均ゲラ枚数二八枚、大刷枚数二・四枚という労働量になっている。さらに工務局植字課では一労働日の平均大組枚数三枚であり、多いもので六枚にもたっている。アンケートに記入された意見のうちに「漢テレ等の機械導入により仕事が若干やりやすくなったが、反面、仕事のピーク時が多くなった」、「原稿締切り

が早くなり、短時間内に仕事が増大した」（編集）、「機械化で人員が減り、そのうえ機械の故障がおこった時はひどく酷使され、なんのため新機械を導入したかわからぬ、高いゼニ払いより、人員を増やしてほしい」（活版）と
いうのがあったが、これらは労働強化の実態をものがたるものであろう。

(2) 職場環境の悪化

前述のような新機械の導入と労働条件の悪化は職場環境にどのような変化をもたらしたであろうか。第29表のしめすように、職場環境がよくなったと回答した労働者は全体のうちの六％にすぎない。その反面、悪くなったと答えた労働者は、六五・三％と大半以上を占めている。

職場環境が悪くなった理由としては、「騒音が増した」が回答者中七一％もしめ、とくに工務局活版部では、「音がうるさく神経が疲れる」と訴えている人が多い。ついで「狭くうるしい」が六四％もしめている。（なお、「狭くうるしい」の問題は社屋の考朽化という特殊事情の問題として処理さるべき一面をもっているが、六三年秋に予定される新社屋の落成が職場環境の改善に資するか否かは今後の合理化反対闘争のいかんによると思われる。）

(3) 疲労の蓄積

以上のような労働強化ならびに職場環境の悪化は必然的に労働者の疲労を蓄積させざるをえない。この点を知るために、われわれは、日本産業衛生協会が選定した方法、すなわち一九五八年、労働科学研究所が東京放送テレビの労働条件調査にさいして採用したのと同じ方法を利用して、日経労働者の疲労度の自覚をしらべた。

第31表にもあきらかなとおり、日経全社平均でみた各疲労症状の状態は各産業平均のそれをうわまわっており、身体的症状ではとくに「全身がだるい」、神経感覚的症状ではとくに「目がつかれる」という訴えが多い。また日

第 31 表 作業後の自覚症候訴え頻度の比較

	編 集	工 務	業 務	総 務	支 局	日 経 全社平均	東京放送 テレビ	毎日新聞	各種産業 平均	
身 体 的 症 状	頭が重い	28.3%	28.0%	12.6%	21.0%	9.0%	19.7%	48.6%	45.8%	21.8%
	頭が痛い	6.8	8.5	3.3	13.0		6.3	7.7	7.5	10.3
	全身がだるい	45.6	58.7	36.9	34.1	25.0	40.0	40.6	45.8	22.2
	体のどこかがだるい	20.3	18.2	20.7	12.0	17.0	17.6	60.2	56.1	25.0
	肩がこる	33.0	30.6	26.1	32.0	36.0	31.5	44.2	55.2	31.6
	むな苦しい	3.1	4.0	5.1	4.0		3.2	15.2	14.0	6.4
	足がだるい	29.3	56.1	36.6	38.0	20.0	36.0	54.3	77.9	34.6
	口が乾く	19.9	28.5	14.4	21.0	17.0	20.1	47.9	41.1	16.3
	あくびが出る	24.1	29.0	19.5	29.5	3.0	21.0	45.7	44.9	19.0
	ひや汗がでる	5.7	9.9	5.1	3.5		4.8	8.7	5.6	3.7
	計	21.6	27.2	18.0	19.8		20.0	37.4	38.9	19.1
精 神 的	頭がぼんやりする	32.4	33.6	24.3	5.5	6.0	20.3	64.5	49.5	18.9
	考えがまとまらない	23.6	20.9	15.6	14.0	6.0	16.0	53.7	38.3	11.8
	一人でいたい	18.1	15.5	13.3	17.0	3.0	11.3	31.9	22.4	10.0
	いらいらする	33.1	19.5	12.2	15.5	6.0	17.2	40.6	15.9	10.4
的	ねむくなる	31.3	43.7	29.2	31.5	17.0	30.5	57.3	46.7	19.8

症 状	気が散る	17.3	15.8	9.1	12.5	6.0	12.1	40.6	25.2	8.2
	物事に熱心になれない ちょっとした事が思い出せない する事に間違いが多くなる 物事が気にかかる	21.0 17.3 16.8 17.9	19.0 21.1 5.9 18.5	9.9 12.1 5.2 15.4	22.5 6.0 1.0 11.0	3.0 6.0 3.0 17.0	15.1 12.5 6.3 15.9	44.9 59.4 31.9 44.2	22.2 33.6 15.0 23.4	8.2 10.7 6.9 16.2
神 經 感 覚 的 症 状	計	22.9	21.4	14.6	13.7		15.7	46.9	29.3	12.2
	目がつかれる	65.6	65.4	42.0	55.2	25.0	50.6	81.9	85.1	34.4
	目がかわく	6.3	1.7	3.3	3.0		2.8	31.9	34.6	9.5
	動作がぎこちない	9.9	14.1	7.6	3.0	3.0	7.4	30.4	25.2	7.2
	足元がたよりない	11.6	14.3	8.4	3.5	6.0	8.7	19.6	19.6	8.0
	味が変わる, 鼻につく	4.2	8.7	4.3	2.5	6.0	5.1	18.1	12.1	5.3
	目まいがする	8.4	14.7	6.5	17.0	3.0	9.9	6.5	5.6	5.9
	まぶたがびくびくする	16.1	17.0	9.8	12.0	9.0	12.7	24.6	25.2	7.6
	耳なりがする	4.2	10.9	6.6	11.0	3.0	7.1	10.1	11.2	7.3
	手足がふるえる	7.4	5.5	4.9	1.0		3.7	15.2	11.2	5.1
状	きちんとしていられない	15.1	15.4	12.6	8.5	18.0	13.9	29.7	17.8	8.2
	計	14.9	16.8	10.6	11.7		12.2	26.8	24.8	9.8

東京放送, 毎日新聞, 各種産業平均は, 労働科学研究所の資料による。
 なお, 東京放送と毎日新聞はともに日勤で現業職場についての調査である。毎日新聞のばあい, 活版, 印刷, 放送, 整理, 外信, 電話通信の平均である。

第 32 表 健 康 状 態

	編 集		工 務		業 務		総 務		支 局	合 計
	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪		
健康を害している	76名	66	231	126	45	28	36	10	16	634 (69%)
健康を害していない	57	27	64	28	33	21	23	10	21	284 (31)
合 計	133	93	294	154	78	49	59	20	37	918 (100)

第 33 表 疾 病 率

	編 集		工 務		業 務		総 務		支 局	合 計
	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪		
健しょう炎	2名		2	1	1					6 (0.9%)
胃 腸 病	41	42	105	78	24	17	19	5	7	338 (53.1)
肝 臓 病	8	6	15	17	6	3	1		2	58 (9.1)
生 理 障 害	1			2	2	1	1			7 (1.1)
心 臓 病	5	3	6	12	4	3	5		1	39 (6)
結 核	1		2	2	2	1				8 (1.3)
難 聴	7	4	19	7	3		1			41 (6.4)
視 力 減 退	18	25	103	42	12	6	7	5	5	223 (35.1)
眼 病	7	6	17	5	4	4	3	1	1	48 (7.5)
頭 痛	7	16	30	19	6	2	7	2		89 (14)
風 邪	6	6	39	15	17	4	3		1	101 (15.9)
怪 我			11	1	5	1		1	1	20 (3)
ノイローゼ	2	9	14	9	5	5	2	1		47 (7.3)
不 眠 症	10	10	38	27	6	8	6	2		107 (17)
神 経 痛	10	10	35	18	8	5	8	4	1	99 (15.9)
痔 疾	11	8	28	8	5	5	10	1		76 (12)
リュウマチ	3	3	14	7	3		1		2	33 (5.4)

日本経済新聞社における合理化と労働条件

第 34 表 常用薬品の使用状態

	編 集		工 務		業 務		総 務		支 局	合 計
	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪	東京	大阪		
ビ タ ミ ン 剤	89名	66	200	126	61	37	39	19	24	661 (81.5%)
ト ク ホ ン 類	9	4	45	20	8	4	9	3	2	104 (14.5)
肝 臓 薬	9	11	13	7	8	4	4		2	58 (9.6)
胃 腸 薬	42	35	116	58	35	15	25	4	10	340 (45.7)
グ ロ ン サ ン 類	38	22	108	37	29	9	34	4	6	287 (38)
鎮 静 剤	5	4	7	5	3	3	4			31 (4.7)
鎮 痛 剤	4	2	7	6	3	2	2	2		28 (3.9)
睡 眠 薬	4	3	13	7	6	2	6		1	42 (5.6)
目 薬	10	3	9	5	2	1			2	32 (4.9)
そ の 他	5			3						8 (1.5)

経全社平均でみた各疲労症状の順位（身体的症状が多く、
ついで精神的ならびに神経感覚的へという順序）が各種
産業平均のそれにほぼ照応していることは、日経におけ
る全体としての合理化の傾向が各種産業のそれにほぼ照
応していることをしめすものであろう。（これにたいし
テレビの現業部門で精神的症状が身体的症状をうわまわ
っていることは、肉体的労働というよりは精神的労働の
側面での労働強化・緊張がいちじるしいことをしめして
いる。）またこれと連関して、日経編集局において、精神
的症状が身体的症状をうわまわっている事実は、編集労
働における精神的緊張をあらわしており、またこの傾向
は今後もつよまるとみなければならぬであらう。また
毎日新聞と日経全社平均をくらべると一見、日経の方が
はるかに疲労度が少ないかのようにみえるが、毎日の統
計が主として現業部門のみの調査にもとづいていること
を考慮するとき、日経の疲労度がそれほど軽いものとい
えないことはいうまでもない。

(4) 健康状態

前述のような疲労の蓄積は必然的に労働者の健康をそこなわざるをえない。第32表にもみられるように、「健康を害している」が六九%の多くを占めており、とくに工務局では高い比率にのぼっている。その内容をみれば、胃腸病が五三・一%、視力減退三五・一%、不眠症一七%、頭痛一五・九%、神経痛一五・九%の順であるが(第33表)、胃腸病の比率が大きい理由は、休憩・食事時間の短かさ、寸秒をあらそう仕事のスピードと緊張からくる神経の緊張と無関係でないであろうし、その他の症状も新聞企業における合理化の必然的帰結であろう。今後の合理化の進行により健康をそこなう危険がさらに大きくなるであろうし、したがってまた健康を守るたたかいも一層緊急のこととなるであろう。

(5) 常用薬品の使用状態

前項を証明する具体的データとして常用薬品の有無について調査した。ビタミン剤の使用が八〇%をこえるのはおそらく健康保険組合よりの配給によるものであろうが、胃腸薬が四五・七%、グロンサン類が三八%を占めるのは健康の異常な状態をしめすものといえる。その他の薬品の常用の程度もほぼ、前項の健康状態に照応しているように思われる(第34表)。

(6) 職種転換・配置転換

資本主義的合理化は、必然的に労働者の職種転換、配置転換をもたらし、ついには失業を余儀なくさせるのであるが、過去四年間について調査したところ、全社では回答者のうち六二名の少数であった。うち支局にぞくする十五名についてみれば、全員がその配置転換が「自己の希望にそったものでない」とこたえ、「労働条件は悪化した」

第 35 表 日経における営業収入と賃金の増加率

年	営業収入 (百万円)	同増加率	従業員人当り 営業収入(万円)	同増加率	基準内組合員 平均賃金(円)	同増加率	人件費率
56 年	2,780	100	187.3	100	19,710	100	11.8
57	3,040	109.2	203.4	108.6	21,006	106.5	12.6
58	3,220	115.8	211.0	112.7	22,243	112.8	13.2
59	3,580	128.7	229.6	122.6	24,360	123.6	13.3
60	4,330	155.7	265.1	141.5	26,580	134.9	12.7
61	5,400	194.2	311.9	166.5	29,111	147.7	11.3
62 (推定)	6,400	230.2	331.4	176.9	29,669	150.5	10.9

日経労組調査による。

とっている。たしかに日経全体では、職種転換・配置転換による労働条件の悪化が全体の問題になっていないようであるが、漢テレ導入による速記職場の配転にみられるように、このかたちをとった合理化の規模と範囲は大きくなると思われる。(新聞業一般でみれば、工務局関係では、まず文選・铸造部等で、編集局関係では整理部、校閲部、連絡部等という順序のようである。)すでに日経労組では「希望優先」と労働条件の保持の原則を貫徹しているが(同労組本部機関紙「あしなみ」六二年三月一二日号)、この原則を堅持するとともに、労働条件の向上をはかる方向が今後一層重要となるであろう。

Ⅲ 賃 金

以上、主として調査の結果について報告したが、つぎに、既存の資料にもとづいて同社の賃金について簡単に紹介する。
日本経済新聞社における合理化と労働条件

第 36 表 各社初任給比較
(1962年 4～8 月現在)

		大学卒	短大卒	高校卒	中学卒
朝日	21,955	18,824	16,672	14,003	
毎読	20,300	16,450	14,100	9,730	
共東	20,500	17,000	15,000		
◎道	18,850	16,975	14,100		
◎西	17,000	14,500	12,000	10,000	
◎中	18,300	15,400	13,300	9,200	
新聞協会	19,730	17,020	13,610	10,420	
中国新聞	19,284		13,610		
日経	17,000		13,000	9,500	
	17,650	15,870	14,730	13,550	
	17,922	14,708	12,545	9,857	

(注＝◎印は62年12月現在)

日本経済新聞社における合理化と労働条件

上にも一定の変化をもたらさざるをえないからである。

第35表にもあきらかなように、前述のような合理化の結果、日経におけ

る営業収入は毎年大幅に上昇しており、社長自身、六三年年頭のあいさつで「これは一般経済情勢からいっても、新聞の動向からみても高い水準といえよう」とのべるように、好成績をつづけている。五六年と六二年をくらべると、営業収入は一三〇・二％増、従業員一人当り営業収入は七六・

介しておきたい。労働時間の延長または短縮は同時に時間外手当の増大または削減の問題として賃金問題と無縁でないからであり、また機械化の進捗は全体としての可変資本部分の減少を意味し、また機械化による労働密度の増大、労働の単調化、配転等は賃金形態の

第 37 表 日経労組の賃上げ闘争

年 度	平均本給	要 求	獲 得
57	6,178円	14% + 500円 = 4,927円	8.5% + 100円 = 2,718円
58	6,397円	10% + 500円 = 3,622円	5 % + 120円 = 1,873円
59	6,602円	14% + 924円 = 5,710円	8 % + 300円 = 2,669円
60	7,340円	15% + 800円 = 5,874円	8.5% + 230円 = 2,808円
61	7,851円	15% + 1,000円 = 6,728円	8.5% + 320円 = 3,052円
62	8,348円	10% + 1,400円 = 6,906円	6.5% + 385円 = 2,795円
			(別ワク昇給分を含めて) 3,080円)
			6% + 400円 = 2,844円
63	8,665円	9% + 1,350円 = 6,582円	(別ワクなどを含め3,214円)

第 38 表 査定による本給差
(定期採用)

勤続数	大 卒
5 年	150円
6 年	200円
7 年	540円
8 年	630円
9 年	1,000円
10年	1,050円

九%増となったが、組合員の基準内平均賃金は五〇・五%増になったにすぎず、人件費率は過去四年間、低落をつづけている。他方、社の計上利益(きわめて控え目なものにすぎない)はこの間、八倍ちかくに増大している。このようにみると、日経労働者の賃金は名目的にみたばあいでさえ相対的に低落させられていることはあきらかであろう。事実、日経の初任給は他社にくらべて絶対的にも低い金額におさえられている(第36表)。しかも、前述のような一人当りの労働量の増大、基準内労働時間の延長(休憩・食事時間等の短縮による)、物価高等を考慮するとき、実質賃金の上昇ははるかにひくく、むしろ賃下げになっているのではないかと想像される。そのうえ、このように低い名目賃金の増大さえも、第37表のしめすように、ほとんど毎年のストライキ行使をふくむ賃上げ闘争によってかちとられたことを忘れてはならない。(これらの闘争がなかったら、賃金額ならびに人件費率はもっと低いものになったであろう。)

新聞労働者の他産業労働者に比較しての一般的な賃金水準の低さならびに賃金形態の特殊性については、すでに前掲拙著でのべたのでくりかえさないが、そこでのべた特徴が日経労働者の賃金についてもほぼあてはまることを附言しておきたい。たとえば査定にもとづく本給差が第38表のしめすように大きいこと、入社後わずか九年で本給に千円の差がうまれ、時間外・一時金もふくめると年間にして同じ労働について大学卒で六万円もの差がつく事実が注目される。もちろん、日経労組では、永年にわたる闘争の結果、マイナス査定を全廃させ、プラス査定を最低限におさえさせており、同業他社にくらべ、査定部分がいちじるしく少ないことも忘れられてはならない。最近、

日経連の賃金政策として「年功序列給から職能給へ」のスローガンが叫ばれているが、この傾向は日経においても今後具体化されると思われる。新聞企業における資本主義的機械化そのものが熟練労働者を不要とさせ、若年労働力を急速に消耗させることをもとめるからである。

四 結語にかえて

日本経済新聞における合理化の実態については、さらに蓄積（固定資本の増大、下請化や企業外投資の増大等）、半失業者問題（嘱託、実習員問題）、組合員にたいする民主的権利の制限等について研究することがのこっているが、これについてはわれわれがのべるまでもない。すでに六九億円をかけて新聞界随一のビルが東京・大阪に建築されようとしており、九州での現地印刷、センター支局のアーキ・ファックス設置、名古屋・福岡での漢テレ導入、FM局申請がおこなわれ、また近いうちに大阪にファクシミリが導入されようとしている。これらの事実、日経における合理化がむしろ今後、本格化することを予想させる。さきによべた合理化の諸傾向は今後においてこそ労働条件に一層重大な結果をもたらすであろう。

われわれは、この調査をおこなうにあたって、前掲拙著でのべた新聞産業における合理化と労働条件についての理論的把握を前提としたのであるが、この理論的前提の正しさは日本経済新聞においても実証された。もちろん、この日本経済新聞における合理化にたいしどのように対処するかは同新聞労働組合の課題であり、われわれの関与すべき範囲をこえる。とはいえ前掲拙著で予想した新聞労働運動の一般的方向はおそらく日経においてもあてはまるであろうし、また事実、同組合の運動方針はこれをうらがきしているように思われる。

最後に、本研究の実施にあたり協力と教示を惜しまれなかった同組合執行部にたいし、心からの謝意を表した
50